

News Release

ADB賢人会議、 変貌するアジアとADBの新たなパラダイムを提案

[マニラ(2007年4月2日)] アジア開発銀行(ADB)の独立したパネルである賢人会議は今般、報告書を取りまとめた。それによると、アジアは2020年までに深刻な貧困がほぼ克服され、域内人口の9割が「中所得」層に属するようになるほか、アジア経済が世界のGDPの45%、世界貿易の35%を占めるような地域に、劇的に生まれ変わるだろう。

同会議は、アジア・太平洋地域の今後の方向や課題、ADBの長期的方向性について総裁に助言を行うことを目的に設立されたもので、スパチャイ・パニチャパック氏(国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局長)を議長に、次の5名の有識者が委員をつとめている。

- * イーシャー・アルワリア氏 (インド国際経済関係研究所会長)
- * 出井 伸之氏 (ソニー最高顧問)
- * カイオ・コッホ＝ウェザー氏 (ドイツ銀行グループ副会長)
- * 林 毅夫氏 (北京大学中国経済研究センター所長、同大教授)
- * ローレンス・サマーズ氏 (ハーバード大チャールズ・エリオット校及びケネディ・スクール教授)

今回の報告書は、アジアの開発金融について、援助資金を外部(先進国)から確保することを主目的とした従来モデルから脱却するという、新しいパラダイムを提案しており、ADBについては、アジア開発援助を継続していくうえで選ばれた組織であるとみなしている。

「急速に変貌するアジアにおいて新たな役割を効果的に果たすには、ADBには抜本的な自己変革が必要だ。開発金融機関としての新しいモデルを模索し、今後2020年までに起こりうる地域のニーズに対応できるようにならなければならない」(スパチャイ氏)。

報告書は、こうした「新生ADB」の活動はより焦点を絞り、(1)貧困問題に幅広く取り組むよりも、より高くかつインクルーシブな(格差のない)成長を支える、(2)環境に配慮した持続可能な成長を支える、(3)基本的に 国別だったアプローチから、地域ひいては世界規模でとらえたアプローチを取る、という3つの戦略的方向性にそったものであるべきとしている。

さらに、その実現のためには業務の見直しを行い、次の6つの分野に焦点を絞り込むべきとしている。

- ① インフラ開発(とりわけ官民協力型)
- ② 域内金融市場の育成を促す金融部門の発展
- ③ 気候変動などグローバルな問題を軸としたエネルギー・環境関連活動
- ④ ADBのあらゆる業務の要となる地域経済統合
- ⑤ 技術開発とイノベーション
- ⑥ ナレッジ(開発のノウハウ、研究等の知識・情報)を管理し、共有していくためのプラットフォーム(支援機関)としての役割

こうした新しいパラダイムにより、ADBの主要活動分野は大きく変貌することになろう。その変革プロセスにおいて、ADBはこれまで同様、低所得で経済が脆弱な国における貧困削減に取りくみつつ、中所得国になりつつある国々の新しい課題に対応し、主要活動分野における組織能力の強化もはかるべきであると報告書は提案している。

報告書に描かれたADB像は、フットワークが軽く、柔軟で非中央集権的な組織といえるだろう。報告書はまた、アジア各地のビジネス・学術の中心地にハブオフィスを設け、専門スタッフを擁することが、新しい課題に即しうる世界のトップクラスの頭脳を集める上で不可欠なステップだともしている。

同報告書の答申を受けた黒田東彦アジア開発銀行総裁はメンバーに謝意を表明、「報告書は深い思慮と示唆に富むものであり、ADBの今後の針路を決める上で計り知れない洞察を与えてくれる」と述べた。

Media Inquiries

Akiko Mochizuki
T: +81 3 3504 3160/3441
E-mail: amochizuki@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org